

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成28年11月14日
【四半期会計期間】	第56期第2四半期(自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日)
【会社名】	J F E コンテナー株式会社
【英訳名】	JFE Container Co.,Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 小 野 定 男
【本店の所在の場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8511（代表）
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上伸二
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区猿楽町一丁目5番15号
【電話番号】	03-5281-8514
【事務連絡者氏名】	企画部長 村上伸二
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第55期 第2四半期 連結累計期間	第56期 第2四半期 連結累計期間	第55期
会計期間	自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日	自 平成27年4月1日 至 平成28年3月31日
売上高 (千円)	13,946,050	12,799,819	27,675,152
経常利益 (千円)	1,145,597	1,365,788	2,585,925
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	752,419	886,252	1,632,070
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	974,175	△331,397	1,169,333
純資産額 (千円)	24,220,779	23,755,504	24,257,021
総資産額 (千円)	34,944,852	33,954,818	34,861,765
1株当たり四半期(当期) 純利益金額 (円)	26.27	30.95	56.99
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	64.1	65.8	64.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,581,520	1,858,780	4,101,379
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	△798,769	△292,461	△1,768,633
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	△775,385	△227,612	△1,519,677
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)	2,386,951	4,375,687	3,178,066

回次	第55期 第2四半期 連結会計期間	第56期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成27年7月1日 至 平成27年9月30日	自 平成28年7月1日 至 平成28年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	15.32	15.86

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため、記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

①わが国経済および産業用容器業界の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、力強さを欠くものの緩やかな持ち直し基調にあります。ただし足元では製造業は熊本地震の影響一巡から自動車分野が改善した一方、円高による輸出低迷などを受けて、在庫調整が遅れる一般機械では悪化しております。また、非製造業は公共事業や再開発事業を背景に建設関連は堅調な一方、内需の低迷が長期化するなか、物流、情報通信分野は悪化しております。

当社グループの事業分野である産業用容器業界におきましては、主要需要家である化学・石油業界が、引き続き設備の統廃合や一部停止など国内事業の構造改革を進めております。このような状況の下、当第2四半期連結累計期間の全国の200リットル新缶ドラムの販売数量は、前年同期0.8%減の6,488千缶となりました。出荷の8割を占める化学業界向けは減少しましたが、堅調な建築関連に支えられた塗料業界向けを中心に、石油・食品業界向けの増加で、全体では微減となりました。

②当社グループの状況

このような需要環境の下、当第2四半期連結累計期間における当社グループの連結業績につきましては、売上高127億99百万円（前年同期比8.2%減）、営業利益13億36百万円（同18.6%増）、経常利益13億65百万円（同19.2%増）となり、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億86百万円（同17.8%増）となりました。

売上高は、前年同期に対し国内・中国でのドラム缶販売価格の低下に加え、中国事業の売上高が元安による為替差で大きく落ち込んだため減収となりました。営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する四半期純利益は、国内ドラム缶販売数量の回復と徹底したコストダウンにより増益となりました。なお、当期は特別損失として、中国で発生した火災による災害損失を23百万円計上しております。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

〔ドラム缶事業〕

当第2四半期連結累計期間の当社グループのドラム缶販売数量は、国内2,450千缶（前年同期比5.5%増）、中国2,123千缶（同0.6%減）、合計4,573千缶（同2.6%増）となり、売上高は126億24百万円（同8.8%減）、経常利益は14億4百万円（同13.0%増）となりました。

国内ドラム缶事業は、昨年度の販売数量減少から回復したものの、販売価格の低下により売上高は前年同期横ばいとなりました。損益は販売数量の回復に加え、品種構成の改善や生産性向上、固定費を中心とした工場コストダウン、管理経費の削減等を行った結果、増益となりました。

中国ドラム缶事業は、中国経済減速による販売数量減少と鋼材価格の急騰および、元安による為替差影響により減収減益となりました。グループ全体のドラム缶販売数量に占める中国の比率は46.4%（前年同期47.9%）となりました。

〔高圧ガス容器事業〕

当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高は1億74百万円（前年同期比69.5%増）、経常損益は64百万円の損失（前年同期は73百万円の損失）となりました。CNGV関連事業につきましては、国内は15年載せ替え需要を捉えた販売が順調に推移しておりますが、タイ事業は、原油価格の下落によるCNGVのガソリン車およびディーゼル車に対する経済優位性の低下および経済不振によるCNGV販売が落ち込んだままであり、厳しい収益状況が続いています。医療用酸素容器につきましては、国内での高齢化と在宅医療の拡大に伴う需要増に対応した生産能力向上対策を実施し、着実に数量を伸ばしております。また、燃料電池自動車に関しましては、NEDOの「水素利用技術研究開発事業」として水素ガステーション用蓄圧容器の開発を行っております。2018年度までに水素ガステーションへの設置を目指して順調に進展しております。

天然ガス自動車用高圧ガス容器、医療用酸素容器、高圧水素ガス容器それぞれのビジネスチャンスを的確に捉え、早期の黒字化を目指してまいります。

（2）財政状態の分析

当第2四半期連結累計期間末における総資産は、前連結会計年度末比9億6百万円減少の339億54百万円となりました。主な要因は国内ドラム缶の販売価格低下に伴う売掛金の減少によるものです。

一方負債の部は、前連結会計年度末比4億5百万円減少の101億99百万円となりました。主な要因は未払金の減少、借入金の返済による減少です。

純資産合計は前連結会計年度末比5億1百万円減少の237億55百万円となりました。主な要因は、中国元安による為替換算調整勘定の減少及び、親会社株主に帰属する四半期純利益計上に伴う利益剰余金の増加によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は前連結会計年度末より11億97百万円増加し、43億75百万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローは18億58百万円の収入（前年同期比2億77百万円の収入の増加）となりました。主な内容は、税金等調整前四半期純利益13億42百万円、減価償却費5億60百万円、売上債権の増減額5億46百万円などによる収入及び、法人税等の支払額4億72百万円などによる支出となっております。

投資活動によるキャッシュ・フローは、新規設備投資に伴う有形固定資産の取得による支出3億43百万円などにより、2億92百万円の支出（前年同期比5億6百万円の支出の減少）となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の返済による支出1億36百万円、配当金の支払額による支出1億42百万円などにより、2億27百万円の支出（前年同期比5億47百万円の支出の減少）となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動金額は、67百万円であります。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	56,000,000
計	56,000,000

② 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成28年9月30日)	提出日現在発行数(株) (平成28年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	28,675,000	28,675,000	東京証券取引所 (市場第2部)	単元株式数は1,000株で あります
計	28,675,000	28,675,000	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成28年7月1日～ 平成28年9月30日	—	28,675,000	—	2,365,000	—	4,649,875

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成28年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
J F Eスチール株式会社	東京都千代田区内幸町2丁目2番3号	15,482	53.99
伊藤忠丸紅鉄鋼株式会社	東京都中央区日本橋1丁目4番1号	3,218	11.22
J F E商事株式会社	大阪市北区堂島1丁目6番20号	1,534	5.34
GOLDMAN SACHS INTERNATIONAL (常任代理人 ゴールドマン・ サックス証券株式会社)	133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB,UK (東京都港区六本木6丁目10番1号)	1,258	4.38
京極運輸商事株式会社	東京都中央区日本橋浜町1丁目2番1号	636	2.21
J F Eコンテナー社員持株会	東京都千代田区猿楽町1丁目5番15号	485	1.69
THE HONGKONG AND SHANGHAI BANKING CORPORATION LTD - HONG KONG PRIVATE BANKING DIVISION - CLIENT ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東 京支店 カストディ業務部)	LEVEL 13 HSBC MAIN BUILDING 1 QUEEN'S ROAD CENTRAL HONG KONG (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	224	0.78
山口 淳一	大阪市西区	202	0.70
渡辺 政子	横浜市泉区	180	0.62
横浜容器工業株式会社	横浜市神奈川区子安通2丁目230番地	175	0.61
計	—	23,394	81.58

(7) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成28年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 35,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 28,593,000	28,593	—
単元未満株式	普通株式 47,000	—	—
発行済株式総数	28,675,000	—	—
総株主の議決権	—	28,593	—

② 【自己株式等】

平成28年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) J F E コ ン テ イ ナー株式会社	東京都千代田区猿 楽町1丁目5番15 号	35,000	—	35,000	0.1
計		35,000	—	35,000	0.1

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成28年 9 月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,021,966	1,077,387
預け金	2,166,100	3,308,300
受取手形及び売掛金	10,674,375	9,778,601
商品及び製品	228,016	202,468
仕掛品	120,844	118,077
原材料及び貯蔵品	1,583,124	1,698,292
繰延税金資産	190,357	189,922
その他	400,224	356,821
貸倒引当金	△15,340	△8,858
流動資産合計	16,369,670	16,721,013
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,746,706	2,420,672
機械装置及び運搬具（純額）	6,303,031	5,432,232
土地	6,482,535	6,482,535
建設仮勘定	30,330	73,107
その他（純額）	132,243	115,969
有形固定資産合計	15,694,847	14,524,517
無形固定資産		
その他	525,860	439,470
無形固定資産合計	525,860	439,470
投資その他の資産		
投資有価証券	1,578,057	1,586,894
繰延税金資産	366,797	356,329
退職給付に係る資産	60,683	52,673
その他	273,528	278,839
貸倒引当金	△7,680	△4,920
投資その他の資産合計	2,271,386	2,269,816
固定資産合計	18,492,095	17,233,804
資産合計	34,861,765	33,954,818

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,491,260	4,500,035
短期借入金	1,746,485	1,737,694
未払法人税等	476,789	471,218
未払消費税等	131,739	86,545
役員賞与引当金	37,000	16,000
その他	1,413,922	1,236,462
流動負債合計	8,297,197	8,047,956
固定負債		
長期借入金	655,020	476,619
役員退職慰労引当金	92,370	75,210
PCB処理引当金	32,479	32,479
退職給付に係る負債	1,527,380	1,566,751
その他	296	296
固定負債合計	2,307,546	2,151,356
負債合計	10,604,743	10,199,313
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,365,000	2,365,000
資本剰余金	4,649,875	4,649,875
利益剰余金	14,496,209	15,239,264
自己株式	△9,074	△9,074
株主資本合計	21,502,009	22,245,064
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	124,627	160,693
為替換算調整勘定	1,112,177	102,424
退職給付に係る調整累計額	△191,929	△173,518
その他の包括利益累計額合計	1,044,874	89,599
非支配株主持分	1,710,136	1,420,839
純資産合計	24,257,021	23,755,504
負債純資産合計	34,861,765	33,954,818

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

	(単位：千円)	
	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
売上高	13,946,050	12,799,819
売上原価	10,551,071	9,294,372
売上総利益	3,394,979	3,505,446
販売費及び一般管理費	※1 2,268,532	※1 2,169,276
営業利益	1,126,446	1,336,170
営業外収益		
受取利息	6,902	4,480
受取配当金	7,770	8,392
受取賃貸料	41,839	47,633
持分法による投資利益	24,283	32,791
その他	66,182	20,392
営業外収益合計	146,978	113,690
営業外費用		
支払利息	32,434	17,962
固定資産賃貸費用	24,049	22,706
為替差損	41,737	20,988
その他	29,606	22,415
営業外費用合計	127,827	84,072
経常利益	1,145,597	1,365,788
特別損失		
災害による損失	—	※2 23,714
特別損失合計	—	23,714
税金等調整前四半期純利益	1,145,597	1,342,074
法人税等	362,590	447,804
四半期純利益	783,006	894,269
非支配株主に帰属する四半期純利益	30,586	8,017
親会社株主に帰属する四半期純利益	752,419	886,252

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
四半期純利益	783,006	894,269
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△43,346	35,464
為替換算調整勘定	234,325	△1,280,145
退職給付に係る調整額	12,414	18,411
持分法適用会社に対する持分相当額	△12,225	602
その他の包括利益合計	191,168	△1,225,667
四半期包括利益	974,175	△331,397
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	894,580	△69,022
非支配株主に係る四半期包括利益	79,595	△262,374

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,145,597	1,342,074
減価償却費	575,706	560,889
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	32,998	64,701
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△24,900	△17,160
受取利息及び受取配当金	△14,673	△12,872
支払利息	32,434	17,962
為替差損益 (△は益)	39,529	19,126
持分法による投資損益 (△は益)	△24,283	△32,791
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	1,232
売上債権の増減額 (△は増加)	859,703	546,112
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△139,380	△142,774
仕入債務の増減額 (△は減少)	△141,887	81,940
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△148,577	△45,193
未収入金の増減額 (△は増加)	26,694	9,343
災害による損失	—	23,714
その他	△53,820	△92,266
小計	2,165,142	2,324,039
利息及び配当金の受取額	25,906	25,769
利息の支払額	△44,334	△18,465
開業費の支払額	△34,746	—
災害による損失の支払額	—	△498
法人税等の還付額	29,324	—
法人税等の支払額	△559,770	△472,065
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,581,520	1,858,780
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△791,994	△343,146
無形固定資産の取得による支出	△744	△4,691
投資有価証券の取得による支出	△5,104	△5,513
関係会社株式の売却による収入	—	67,602
敷金及び保証金の差入による支出	△1,122	△609
敷金及び保証金の回収による収入	1,001	2,264
その他	△805	△8,367
投資活動によるキャッシュ・フロー	△798,769	△292,461

(単位：千円)			
	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)		当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増減額（△は減少）		△502,846	△136,947
長期借入れによる収入		—	99,143
長期借入金の返済による支出		△118,686	△20,000
配当金の支払額		△142,567	△142,886
非支配株主への配当金の支払額		△11,285	△26,921
財務活動によるキャッシュ・フロー		△775,385	△227,612
現金及び現金同等物に係る換算差額		42,872	△141,085
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）		50,238	1,197,620
現金及び現金同等物の期首残高		2,336,712	3,178,066
現金及び現金同等物の四半期末残高	※ 1	2,386,951	※ 1 4,375,687

【注記事項】

(継続企業の前提に関する事項)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
・税金費用の計算	当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によって計算しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 受取手形割引高及び受取手形裏書譲渡高

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
受取手形割引高	一千円	142,939千円
受取手形裏書譲渡高	273,119千円	313,205千円

(四半期連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費の主な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
運賃	897,307千円	881,330千円
従業員給与手当	318,787千円	308,304千円
退職給付費用	28,237千円	32,007千円
役員退職慰労引当金繰入額	16,223千円	15,164千円
役員賞与引当金繰入額	17,060千円	16,330千円

※2 災害による損失

平成28年4月10日に当社連結子会社、杰富意金属容器（浙江）有限公司の工場において発生した火災に伴う災害損失額について計上しております。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の当第2四半期連結累計期間末残高と当第2四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)
現金及び預金勘定	1,374,951千円	1,077,387千円
流動資産の「その他」(注)	1,022,000千円	3,308,300千円
預入期間が3か月超の定期預金	△10,000千円	△10,000千円
現金及び現金同等物	2,386,951千円	4,375,687千円

(注) 流動資産の「その他」は、預け金等のうち随時回収可能なものであります。

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年6月25日 定時株主総会	普通株式	143,199	5.0	平成27年3月31日	平成27年6月26日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年10月28日 取締役会	普通株式	143,199	5.0	平成27年9月30日	平成27年12月4日	利益剰余金

当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年6月21日 定時株主総会	普通株式	143,197	5.0	平成28年3月31日	平成28年6月22日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年10月26日 取締役会	普通株式	143,197	5.0	平成28年9月30日	平成28年12月5日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成27年4月1日 至 平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	13,842,782	103,268	13,946,050
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	13,842,782	103,268	13,946,050
セグメント利益又は損失(△)	1,243,383	△73,677	1,169,705

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,169,705
持分法損益	24,283
その他	△48,391
四半期連結損益計算書の経常利益	1,145,597

Ⅱ 当第2四半期連結累計期間(自 平成28年4月1日 至 平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント		
	ドラム缶	高圧ガス容器	合計
売上高			
外部顧客への売上高	12,624,828	174,990	12,799,819
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—
計	12,624,828	174,990	12,799,819
セグメント利益又は損失(△)	1,404,661	△64,355	1,340,305

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利 益	金 額
報告セグメント計	1,340,305
持分法損益	32,791
その他	△7,308
四半期連結損益計算書の経常利益	1,365,788

(1 株当たり情報)

1 株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年 4 月 1 日 至 平成27年 9 月30日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年 4 月 1 日 至 平成28年 9 月30日)
1 株当たり四半期純利益金額	26円27銭	30円95銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	752,419	886,252
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	752,419	886,252
普通株式の期中平均株式数(千株)	28,639	28,639

(注) 潜在株式調整後 1 株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第56期（平成28年 4 月 1 日から平成29年 3 月31日まで）中間配当については、平成28年10月26日開催の取締役会において、平成28年 9 月30日の最終の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり行うことを決議いたしました。

- ①配当金の総額 143,197千円
- ② 1 株当たりの金額 5 円00銭
- ③支払請求権の効力発生日及び支払開始日 平成28年12月 5 日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成28年11月14日

J F E コンテナ株式会社
取締役会 御中

新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員 公認会計士 中 島 康 晴 印
業務執行社員

指定有限責任社員 公認会計士 西 野 尚 弥 印
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているJ F E コンテナ株式会社の平成28年4月1日から平成29年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成28年7月1日から平成28年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成28年4月1日から平成28年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、J F E コンテナ株式会社及び連結子会社の平成28年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。